

<理事会報告>

① 8月2日大阪代協LIVEステーション概要

本企画も2年度目に入りました。

益々充実させた内容で支部会の代替を果たします。

視聴者の拡大が重要です。

② 8月29日代理店賠責セミナー実施要領

各支部の仲間づくり推進につなげる絶好の機会です。

賠責加入者の拡大は、保険会社社員の皆さんと同じ目線で受講いただくことがポイントです。

実効性を確保できるよう早目の計画・準備をお願いいたします。

③ 人材育成研修会参加者募集

10月6日7日に開催される人材育成研修会への参加者推薦をお願いします。

1支部2名、7月理事会までに選出して下さい。

④ 大阪代協だよりPDF版コンテンツ

1年間の総括としてこの時期に配信しています。

記事として選定したトピックスについて承認されました。

<セミナー情報>

～大手損害保険会社苦情受付係 3,144件の証言～

複雑化する社会環境の中で、近年クレーマー・ヘビークレーマーが社会問題化しており、最悪のケースでは社員の命わる事態も想定される極めて重大なリスクです。

クレーマーから社員を守り、働きやすい職場環境づくりのためにどうすれば良いのか？損害保険ジャパン社・苦情受としての経験を踏まえ、全国で講演活動を行っておられる井上久氏をお招きし「カスハラ対策」セミナーを開催します是非ご視聴下さい。



大阪代協では2023年度の代理店賠責セミナーを下記の要領で開催いたします。

会員の方はもちろん、まだ会員ではない方、保険会社社員の皆様のご参加を歓迎いたします。

代理店賠償責任保険の取扱いから見えてくる、トラブル発生の傾向、注意点、体制整備のあり方にについて解説されるため、保険募集に関わる全ての方にとって有益なセミナーです。



<日本代協ニュース>

○ テスラ、自動車保険変える 保険テック新潮流（上）（23/6/13 日経朝）

- ・ デジタル技術で保険のあり方を変える「インシュアテック」が台頭し始めた。米テスラがデータを駆使して自動車保険の作り方を変え、割高な商品を売ってきた保険会社にくさびを打ち込む。
- ・ 米国では年齢や性別、事故・違反履歴によって決まる自動車保険料を支払うのが一般的だが、テスラが同社の電気自動車の保有者に提供するテスラ保険は、こうした情報を利用しない。走行距離や保有車種・台数、居住地、必要とする補償水準の 5 項目を提供すれば済む。さらにテスラ車が自動運転などのために搭載しているセンサー類を活用して導き出す「安全スコア」を活用する。急ブレーキや衝突警告、先行車両との異常接近が増えるとスコアは下がり、深夜の運転などもスコアの低下につながる。
- ・ 車に搭載した端末や部品で集めた運転データで事故リスクを分析し、保険料をはじめ手法をテレマティクス保険と呼ぶ。22 年に推定 52 億ドルのテレマティクス保険の世界の市場規模は、30 年までに 213 億ドルに成長する見通し。自動車保険全体（22 年で 7837 億ドル）とまだ差はあるものの、テレマティクス保険の年平均成長率は約 2 割と高い。割安な保険を提供するテスラ等が業界のゲームチェンジャーになる可能性がある。
- ・ 日本でもあいおいニッセイ同和のテレマティクス保険の契約台数は 180 万台を超えた。既存の保険会社だけでシェアを競う時代は転機を迎える。データの更なる活用や新興企業など異業種との連携の巧拙が生き残りのカギになる。

○ 保険テック ユニコーンなく 保険テック新潮流（下）（23/6/16 日経朝）

- ・ 世界有数の保険市場である日本はユニコーン（企業価値が 10 億ドル以上の非上場企業）はゼロ。外部のソフトウェアをお互いに利用できるようにするためにデータ開放システムが十分に使われていないことが一因。
- ・ 自社の企業が持つデータやソフトを外部に提供し、利用できるようにする仕組みを API という。API で外部ソフトを使えば初期投資をかけずに必要なサービスを開発し、顧客にも迅速に提供できる。
- ・ 日本も重い腰を上げ、NTT データが生保向け API を開発し運用を始めた。第一生命ホールディングスはこの仕組みを使い、参加のネオファースト生命の契約者がスタートアップの iChain のアプリで ID などを入力しなくとも契約情報をリアルタイムで確認できるようにした。
- ・ ビッグデータ解析の米クラウデラは現在、保険の成約率を上げるために代理店向けシステムを日本で開発している。通信事業者が持つスマホ利用者の情報を API を使って共有、匿名化したうえで年収などの情報を代理店に提供する。代理店に散らばる顧客情報を組み合わせることも検討する。
- ・ 日本に保険会社が誕生してから 140 年あまり。画一的な家族イメージに基づく保険は時代遅れになった。従来の金融業から脱皮するために、デジタルによる保険の変革は避けて通れない。

○ 自動運転関連事業者向け遠隔監視・インシデント対応サービスおよび自動運転導入・運行支援パッケージ “Hawk SafEye”の提供開始 東京海上日動（23/6/14 ニュースリリース）

- ・ 東京海上日動と株式会社プレミア・エイドは自動運転レベル 4 の社会実装を支えるために、「自動運転向け遠隔監視・インシデント対応サービス」の提供を開始する。
- ・ 本サービスの提供に際して、プレミア・エイドは東京都千代田区神田に「自動運転向け遠隔監視センター」を開設し、自動運転関連事業者や自治体等のニーズに応じてサービスを提供していく。今後は両社にて、自動運転の各種インシデント発生時において必要となるサービスや緊急通報サービスから保険事故受付・示談交渉までのサービス等をシームレスに提供する仕組みの構築を進めていく。
- ・ サービス概要は以下の通り。
 - 各種問合せコールセンター：自動運転車の顧客（乗客等）向けにコールセンターを提供することで、自動運転車の走行状況・乗車方法・トラブルなどの相談に幅広く対応する。
 - 遠隔監視：自動運転車等の走行・運行状態を遠隔監視することで、事故やトラブルを未然に防止するとともに、トラブル等が生じた際にはオペレーターから乗客への呼びかけを行うことで、自動運転関連事業者と乗客の走行・運行をサポートする。
 - インシデント対応サービス：事故やトラブルが生じた際に、消防等への連携、現場への駆け付け、代替交通手段の手配といった必要な対応を手配する。
 - 円滑な事故対応サービス：東京海上日動の自動車保険に加入している場合、インシデント対応サービス提供時に把握した事故・トラブルの状況をプレミア・エイドと東京海上日動で連携することで円滑な事故対応サービスを提供する。
- ・ また、上記 2 社と東京海上ディーアールは、自動運転車の走行前、走行中、事故時の各フェーズに安心・安全を提供するため、3 社のソリューションを組み合わせた「自動運転導入・運行支援パッケージ“Hawk SafEye（ホークセーフアイ）”」の提供を開始する。具体的には、自動運転車の事故防止を支援する「リスクアセスメント」、安心・安全な運行を支援する「遠隔監視・インシデント対応サービス」、事故に備える「保険」を自動運転関連事業者のニーズに合わせて提供する。
- ・ また、2022 年 1 月に資本業務提携を行った May Mobility のデータ等を活用し、パッケージの高度化に向けた協業を進めている。今後、同社の自動運転システムを用いた実証実験等へパッケージを提供していく。